

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 森戸 義美

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口 秀則

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口 秀則

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番地6)

株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 西日本営業本部 関西支店  
(大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	257,976	278,993	563,550
経常利益	(百万円)	14,682	15,768	30,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,349	9,936	19,703
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,128	9,830	20,319
純資産額	(百万円)	239,419	253,060	245,954
総資産額	(百万円)	427,643	464,512	459,854
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	45.77	48.65	96.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	42.13	44.73	88.78
自己資本比率	(%)	54.36	52.73	51.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,596	26,389	28,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,331	6,303	10,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,895	140	9,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	75,473	83,002	63,068

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.68	25.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦の影響を受け輸出に弱さが見られたものの、堅調な企業業績や改善が続く個人消費などに支えられ、総じて緩やかな景気回復軌道を歩んだ。

このような情勢の中で、電力設備投資の圧縮が継続されたが、国内建設投資についてはオフィス・商業施設の建替え需要やインターネット取引の規模拡大に伴う物流施設の整備・拡充などを背景に底堅い状況で推移した。

このため当社は、お客様の多様なニーズにお応えするトータルソリューションサービスを積極的に展開するとともに、これまで培ってきた技術・ノウハウを活用し、鉄道・水道など社会インフラ工事分野の受注獲得にも注力した。また、手持ち工事の着実な進捗を図るため、業務プロセスの標準化・効率化や施工力の弾力的運用による生産性の向上に努めた。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなった。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億5千7百万円増加し、4,645億1千2百万円となった。

#### (資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が298億8千2百万円減少したものの、現金預金が161億3千9百万円増加したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ39億9千8百万円増加した。

固定資産は、主に有形固定資産が10億4千4百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円増加した。

#### (負債の部)

流動負債は、短期借入金が32億6百万円、未成工事受入金が30億2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が111億9千4百万円減少したことなどから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ9億1千9百万円減少した。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が12億4百万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ15億2千9百万円減少した。

負債合計では前連結会計年度末に比べ24億4千8百万円減少し、2,114億5千1百万円となった。

#### (純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が72億8千1百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ71億6百万円増加し、2,530億6千万円となった。

## 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,789億9千3百万円(前第2四半期連結累計期間比210億1千7百万円増)、経常利益157億6千8百万円(前第2四半期連結累計期間比10億8千6百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益99億3千6百万円(前第2四半期連結累計期間比5億8千7百万円増)となった。また、東京電力グループからの売上高は、824億1千7百万円(前第2四半期連結累計期間比26億5百万円増)となった。

東京電力グループ：東京電力ホールディングス(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株)

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高2,896億5千7百万円(前第2四半期連結累計期間比24億3千2百万円減)、完成工事高2,728億8千3百万円(前第2四半期連結累計期間比208億3千9百万円増)、営業利益140億8千9百万円(前第2四半期連結累計期間比13億1千9百万円増)となった。

### (その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高61億1千万円(前第2四半期連結累計期間比1億7千7百万円増)、営業利益12億4百万円(前第2四半期連結累計期間比1億1千5百万円減)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から199億3千4百万円増加し、830億2百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、営業活動によって263億8千9百万円の資金が増加した(前第2四半期連結累計期間比12億7百万円減)。これは、税金等調整前四半期純利益157億1千5百万円、売上債権の減少額299億1千9百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額61億1千3百万円、仕入債務の減少額111億9千5百万円、法人税等の支払額38億1千7百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、投資活動によって63億3百万円の資金が減少した(前第2四半期連結累計期間比19億7千2百万円減)。これは主に、有形固定資産の取得に42億9千4百万円を支出したことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、財務活動によって1億4千万円の資金が減少した(前第2四半期連結累計期間比17億5千5百万円増)。これは、短期借入金の純増加額33億9千5百万円の収入があったものの、長期借入金の返済5億3千2百万円、配当金の支払に26億5千5百万円を支出したことによるものである。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、5億7千3百万円である。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 1944年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,237	5.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,121	3.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,227	3.04
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	5,688	2.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,181	1.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,727	1.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,876	0.91
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,786	0.87
BNYMSANV RE BNYMIL RE LF MORANT WRIGHT NIPPON YIELD FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,625	0.79
計	-	137,225	67.18

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,029,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,167,600	2,041,676	-
単元未満株式	普通株式 91,138	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	2,041,676	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が19個含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	1,029,600	-	1,029,600	0.50
計	-	1,029,600	-	1,029,600	0.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には2019年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,586	78,725
受取手形・完成工事未収入金等	184,424	154,541
有価証券	11,999	16,999
未成工事支出金	9,986	16,100
材料貯蔵品	4,787	8,812
その他	11,980	14,426
貸倒引当金	494	338
流動資産合計	285,269	289,268
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,983	60,056
その他(純額)	47,682	48,653
有形固定資産合計	107,665	108,709
無形固定資産	5,662	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	47,442	46,782
その他	14,521	14,703
貸倒引当金	705	664
投資その他の資産合計	61,257	60,820
固定資産合計	174,585	175,244
資産合計	459,854	464,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,783	87,588
短期借入金	6,953	10,159
未払法人税等	4,249	5,479
未成工事受入金	15,036	18,039
工事損失引当金	2,372	2,135
その他の引当金	1,112	829
その他	24,486	27,841
流動負債合計	152,994	152,074
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,040	20,030
長期借入金	8,503	8,159
その他の引当金	620	561
退職給付に係る負債	22,902	21,698
その他	8,839	8,927
固定負債合計	60,906	59,376
負債合計	213,900	211,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,352	6,352
利益剰余金	211,314	218,595
自己株式	586	587
株主資本合計	227,343	234,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,530	14,948
繰延ヘッジ損益	334	332
土地再評価差額金	4,990	4,990
退職給付に係る調整累計額	883	696
その他の包括利益累計額合計	11,088	10,322
非支配株主持分	7,521	8,114
純資産合計	245,954	253,060
負債純資産合計	459,854	464,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	257,976	278,993
完成工事原価	232,278	251,678
完成工事総利益	25,697	27,315
販売費及び一般管理費	11,512	12,067
営業利益	14,185	15,247
営業外収益		
受取配当金	498	524
その他	207	170
営業外収益合計	706	695
営業外費用		
支払利息	113	98
その他	96	76
営業外費用合計	209	174
経常利益	14,682	15,768
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
固定資産除却損	410	32
投資有価証券評価損	-	21
特別損失合計	410	53
税金等調整前四半期純利益	14,293	15,715
法人税等	4,616	5,109
四半期純利益	9,677	10,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	328	668
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,349	9,936

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	9,677	10,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,687	595
繰延ヘッジ損益	59	2
退職給付に係る調整額	296	181
その他の包括利益合計	1,450	774
四半期包括利益	11,128	9,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,789	9,170
非支配株主に係る四半期包括利益	338	660

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,293	15,715
減価償却費	2,949	3,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	197
工事損失引当金の増減額(は減少)	499	236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,257	1,204
受取利息及び受取配当金	505	532
支払利息	113	98
投資有価証券評価損益(は益)	-	21
投資有価証券売却損益(は益)	22	-
売上債権の増減額(は増加)	27,004	29,919
未成工事支出金の増減額(は増加)	11,744	6,113
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,637	4,025
仕入債務の増減額(は減少)	20,777	11,195
未成工事受入金の増減額(は減少)	156	3,002
その他	326	1,503
小計	31,092	29,782
利息及び配当金の受取額	505	532
利息の支払額	123	108
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,877	3,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,596	26,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	150	205
有価証券の取得による支出	2,000	2,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	3,522	4,294
有形固定資産の売却による収入	363	31
投資有価証券の取得による支出	4	219
投資有価証券の売却及び償還による収入	75	3
貸付けによる支出	660	203
貸付金の回収による収入	283	3
その他	1,016	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,331	6,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	914	3,395
長期借入れによる収入	420	-
長期借入金の返済による支出	458	532
配当金の支払額	2,451	2,655
その他	319	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,374	19,934
現金及び現金同等物の期首残高	54,099	63,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 75,473	1 83,002

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員(住宅資金)	1,013百万円	従業員(住宅資金) 943百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	5,722百万円	6,006百万円
退職給付費用	268 "	291 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	70,911百万円	78,725百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,437 "	8,722 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	12,999 "	12,999 "
現金及び現金同等物	75,473 "	83,002 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,451	12.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,655	13.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,655	13.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	3,063	15.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	252,043	5,932	257,976	-	257,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	18,569	18,643	18,643	-
計	252,117	24,502	276,619	18,643	257,976
セグメント利益	12,770	1,319	14,090	95	14,185

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	272,883	6,110	278,993	-	278,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	20,252	20,341	20,341	-
計	272,971	26,363	299,334	20,341	278,993
セグメント利益	14,089	1,204	15,293	46	15,247

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	45.77	48.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,349	9,936
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,349	9,936
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,259	204,258
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	42.13	44.73
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	6	6
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(6)	(6)
普通株式増加数 (千株)	17,513	17,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 2019年10月31日  
(2) 中間配当金の総額 3,063百万円  
(3) 1株当たりの金額 15円  
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社 関 電 工  
取 締 役 会 御中

### 井 上 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。